

[様式-表]

第二種奨学金(海外)貸与期間延長願

独立行政法人

日本学生支援機構理事長 殿

下記のとおり貸与期間の延長を希望いたしますので、引続き奨学金貸与の継続をお願いします。
 また卒業期が延びる場合には、返還総額が増すことを理解したうえで独立行政法人日本学生支援機構学資金の貸与期間(終期)を下記のとおり延長することを願います。
 なお、返還誓約書(兼個人情報情報の取扱いに関する同意書)で確認し、誓約した内容に加えて、貸与期間(終期)の延長に係る一切の債務に関しても、確認書並びに返還誓約書(兼個人情報情報の取扱いに関する同意書)及び日本学生支援機構諸規定に定める取扱いに従うことを誓約します。

■奨学生本人記入項目 ※太枠線内及び必要事項は正確に、もれなく記入し、押印のうえ機構に提出してください

記入日	(西暦) 年 月 日	生年月日	(西暦) 年 月 日 (満 歳)
奨学生番号		フリガナ	印
8	0	氏名 (自署)	
国・地域	学校名		学部・研究科名
現行の貸与期間	貸与始期 20 年 月 ~ 貸与終期 20 年 月 (予定) まで		
希望する貸与延長期間 (注) 希望できる延長期間は1年以内	●卒業(修了)見込: 20 年 月卒業(修了)見込 ※卒業(修了)見込は卒業に必要な最短期間 ●希望する延長期間: 現行の貸与終期(予定)の翌月から 20 年 月まで		
変更後の借入金額 (予定)	0 0 0 0 円		・返還誓約書に印字された借入金額(予定)に、貸与期間(終期)を延長することで貸与される金額を加えて記入してください。(入学時特別増額貸与奨学金分も含む。) ・貸与期間の延長に伴い保証料月額が変更となります。 ・借入金額を訂正する場合は、裏面の3の訂正方法を参照してください。
延長事由	1. 病気療養による場合 2. ボランティア活動による場合 3. カリキュラムによる場合 4. 被災(災害に起因する特殊事情を含む)による場合 (注) 該当項目の数字を○で囲むこと。		
◎上記事由が生じた期間 年 月 ~ 年 月 ◎上記事由により、延長が必要となった理由を詳細に記述してください。			
休学期間	1. 有り 年 月 ~ 年 月 2. 無し (注) 該当項目の数字を○で囲むこと。		

■連帯保証人・保証人記入項目

(注) 連帯保証人・保証人それぞれの自署と実印での押印、及び添付書類として印鑑登録証明書(各1通)の添付が必要です。
 機構届出の連帯保証人又は保証人が債務整理(破産等)中の場合は、本願提出前に「連帯保証人・保証人等変更届」を提出してください。

私は、上記の貸与期間(終期)の延長により貸与総額が増加することを承諾し、記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき、奨学金の返還の完了まで本人と連帯して保証し、関係法令及び返還誓約書等にしがって債務履行の責を負います。

機構届出の 連帯保証人 (自署)	住所 〒 -	氏名	実印	電話番号 (昭和・平成) 生年月日	() 年 月 日
------------------------	-----------	----	----	-------------------------	--------------

私は、上記の貸与期間(終期)の延長により貸与総額が増加することを承諾し、記載の奨学生番号によって本人が負担する一切の債務につき、奨学金の返還の完了まで保証し、関係法令及び返還誓約書等にしがって債務履行の責を負います。

機構届出の 保証人 (自署)	住所 〒 -	氏名	実印	電話番号 (昭和・平成) 生年月日	() 年 月 日
----------------------	-----------	----	----	-------------------------	--------------

■親権者又は未成年後見人記入項目

(以下は本人が未成年者の場合のみ記入してください)

上記の者が、現在貸与を受けている奨学金について本申請を行うことに同意します。

親権者 又は 後見人	住所 (親権者・未成年後見人)	電話番号 (昭和・平成)	()
	氏名 (自署)	生年月日	年 月 日
親権者	住所	電話番号 (昭和・平成)	()
	氏名 (自署)	生年月日	年 月 日

ご記入いただいた情報及びあなたの奨学金に関する情報は、機構の奨学金支給業務、奨学金貸与業務(返還業務を含む)及び在籍する学校での授業料等減免業務のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、当該情報(奨学金の返還状況に関する情報を含む)が、学校、金融機関、文部科学省及び業務委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。機関保証加入者については、機構が保有する個人情報のうち保証管理に必要な情報が保証機関に提供されます。また、行政機関及び公益法人等から奨学金の重複支給の防止等のために照会があった場合は、適正な範囲内においてあなたの情報が提供されます。

[様式12-裏]

1. 提出書類

(1) 第二種奨学金(海外)貸与期間延長願

(2) 「在籍証明書」 (日本語訳添付)

記載必須事項: 卒業予定年月 (卒業予定期の明記のない在籍証明書では貸与期間延長はできません。)

(3) 延長事由を証明する書類 (日本語訳添付)

例: 授業スケジュール変更を証明する学校作成文書、病気で授業受講数が制限されていたことの証明等

※ 事由により追加で証明書類の提出を求めることがあります。

(4) 連帯保証人・保証人の「印鑑登録証明書」(原本。各1通)

(5) カリキュラムによる延長の場合は、貸与始期からの履修証明 (日本語訳添付)

2. 提出期限

貸与終期が満了する3か月前 (貸与終期7月の場合は5月末日までに提出)

3. 卒業期の変更に伴う貸与期間延長のため、貸与総額が増額となる場合の借用金額の計算例

(1) 進学届・申込書提出時に申請した内容:

2017年4月入学、卒業予定は2020年7月。2017年4月貸与始期で貸与期間は40か月。貸与月額10万円。
貸与開始に伴い提出済みの返還誓約書の借用金額 (当初の貸与予定の借用金額)

(借用金額) $100,000円 \times 40か月 = 4,000,000円$

※ 40か月・・・2017年4月～2020年7月 (進学届・申込書提出時に申請した貸与期間)

(2) 卒業期変更による貸与期間延長が必要なために申請する内容:

2020年7月から2021年3月に卒業期が変更。貸与延長の期間は8か月。

貸与期間の延長に伴い変更となった後の借用金額 (今回の願い出に伴う変更後の借用金額)

$100,000円 \times 40か月 + 100,000円 \times 8か月 = 4,800,000円$

4. 変更後の借用金額 (予定) 欄の訂正方法について

奨学生に採用された後に月額の変更や貸与期間の延長・訂正に伴い、借用金額 (予定) を増額する場合は、「返還誓約書」に記載した借用金額の増額となるため、本人及び親権者 (本人が未成年者 (20歳未満) の場合) に加え、連帯保証人と保証人にも同意を得た上で署名捺印 (実印) と印鑑登録証明書の添付が必要です。そのため、「変更後の借用金額 (予定)」を誤って記入した場合は、次のとおり訂正が必要です。

「変更後の借用金額 (予定)」の訂正方法: 次の①②のいずれかの方法で訂正してください。

① 借用金額全体を二重線で抹消し「訂正印」を押し、余白に正しい金額を記入する。

本人印に加え、連帯保証人と保証人の実印による訂正印が必要。

② 新たな用紙に記入する。

【訂正方法】変更後の借用金額(予定)を誤った場合について

① 誤った借用金額に二重線を引きます(1円の単位まですべての数字を抹消してください)

変更後の借用金額 (予定) ~~2215000~~円

② 二重線の上に、訂正印を押印してください。

本人印・連帯保証人実印・保証人実印を重ねないように押印。

変更後の借用金額 (予定) ~~2215000~~円

本人 連帯保証人 保証人

③ 正しい金額を訂正した欄の上部余白に、はっきりと記入してください。

変更後の借用金額 (予定) 4800000円

本人 連帯保証人 保証人